

「こどもまんなか実行計画 2025 策定に向けて」に関する意見

慶應義塾大学経済学部 太田聰一

若者の就業について意見を提出いたします。以下の点は、これまで検討されてこなかった論点ではないかと思い、この機会に提起したいと思います。

現在、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない若年無業者が増えています。「労働力調査」(総務省統計局)によると、1996年に40万人だった上記の定義に基づく若年無業者の人数は、2002年には64万人まで急増しました。その後2018年には53万人まで減少しましたが、これは景気回復によって就職者が増えたためだと考えられます。2020年にはコロナによって69万人まで一気に増えました。翌年には減少したものの、その後再び増加し、2024年には61万人となっています。若者人口の減少を考慮すると、相対的に見ても若年無業者が増えていると言えます。

人手不足が深刻化する中で若年無業者が増加している理由ははっきりしませんが、若い時期が仕事面でのキャリア形成にとってきわめて重要であることを考えると、増加している若年無業者の中には政策的支援を必要とする若者も相当含まれていると推測されます。まずは背景の要因(例えば増加を続ける不登校との関連の有無など)について検討し、それに基づいた対応が必要ではないかと思しますので、ここで意見を提出させていただきます。

以上